

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年6月28日
【事業年度】	第34期(自2023年4月1日至2024年3月31日)
【会社名】	ネクストウェア株式会社
【英訳名】	Nextware Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 崇克
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号
【電話番号】	(06)6281 - 0304
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 渡邊 博和
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号
【電話番号】	(06)6281 - 9866
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 渡邊 博和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	3,204,978	3,156,137	2,918,991	2,890,662	2,820,221
経常利益又は 経常損失() (千円)	115,577	45,652	92,027	36,138	128,324
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	156,548	24,376	686,668	11,656	161,749
包括利益 (千円)	156,529	24,376	686,668	11,656	161,749
純資産額 (千円)	831,168	855,545	1,542,213	1,515,750	1,328,588
総資産額 (千円)	1,406,693	1,540,518	2,097,661	1,837,901	1,687,849
1株当たり純資産額 (円)	65.41	67.33	121.37	119.29	104.56
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.32	1.92	54.04	0.92	12.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.1	55.5	73.5	82.5	78.7
自己資本利益率 (%)	17.21	2.89	57.28	0.76	11.37
株価収益率 (倍)		95.91	3.02	237.63	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,453	72,366	314,169	346,413	105,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,673	106,423	741,282	31,251	87,887
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,974	48,396	184,488	68,335	61,259
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	190,699	204,659	1,075,623	629,623	585,543
従業員数 (名)	249	251	216	214	209

- (注) 1. 第30期、第31期、第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第30期及び第34期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第32期の期首から適用しており、第32期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	1,965,265	2,079,553	2,145,075	2,241,181	2,016,363
経常利益又は 経常損失() (千円)	145,173	16,605	55,153	50,076	164,429
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	213,391	7,059	754,579	36,719	165,214
資本金 (千円)	1,310,965	1,310,965	1,310,965	1,310,965	1,310,965
発行済株式総数 (株)	13,015,222	13,015,222	13,015,222	13,015,222	13,015,222
純資産額 (千円)	687,381	694,441	1,449,021	1,447,621	1,256,994
総資産額 (千円)	1,214,675	1,279,813	1,976,439	1,737,481	1,638,950
1株当たり純資産額 (円)	54.10	54.65	114.04	113.93	98.93
1株当たり配当額 (円)			3.00	2.00	
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.79	0.56	59.39	2.89	13.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.6	54.3	73.3	83.3	76.7
自己資本利益率 (%)	26.87	1.02	70.41	2.54	12.22
株価収益率 (倍)		331.17	2.74	75.44	
配当性向 (%)				69.2	
従業員数 (名)	183	184	180	179	172
株主総利回り (%)	57.2	73.6	66.4	89.2	72.0
(比較指標:配当込みTOPIX) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	314	288	307	326	273
最低株価 (円)	121	133	144	149	164

- (注) 1. 第30期、第31期、第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第30期及び第34期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3. 第32期の配当性向については、その他資本剰余金を配当原資としているため記載しておりません。
4. 第32期まで、株主総利回りの比較指標にJASDAQ INDEXを用いておりましたが、2022年4月4日の東京証券取引所の市場再編に伴い廃止されました。このため第33期から比較指標を、継続して比較することが可能な配当込みTOPIXに変更しております。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第32期の期首から適用しており、第32期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1981年に開設された日本エス・イー株式会社(情報システム開発を事業内容とした、東京地域を拠点に事業展開するソフトウェア開発会社)の大阪営業所を前身としております。同営業所は、1990年6月に日本エス・イー株式会社の100%子会社である関西日本エス・イー株式会社として分社され、1997年2月に日本エス・イー株式会社との資本関係を解消して独立、同年8月に社名をネクストウェア株式会社へ変更いたしました。

ネクストウェア株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
1990年6月	大阪市北区天神橋一丁目19番6号に関西日本エス・イー株式会社(資本金10,000千円)を設立
1991年3月	本社を大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号に移転
1994年3月	日本エス・イー株式会社より同社名古屋営業所の営業権をすべて譲受、名古屋市中村区に当社名古屋オフィスを開設
1996年8月	名古屋オフィスを名古屋市中区に移転
1997年8月	関西日本エス・イー株式会社よりネクストウェア株式会社へ商号変更
1997年8月	日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(現(一社)ソフトウェア協会)に加入
1998年6月	東京オフィスを東京都渋谷区に開設
2000年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現東京証券取引所スタンダード市場)に株式を上場
2001年4月	ネクストアイ株式会社(現ネクストキャディックス株式会社)を子会社化
2004年2月	ネクストアイ株式会社が社名をネクストキャディックス株式会社に変更
2006年4月	株式会社システムシンクの株式を取得し、子会社化(現連結子会社)
2006年5月	東京オフィスを東京都港区に移転
2007年10月	プライバシーマークを取得
2010年7月	株式会社システムシンクが情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証を取得
2010年12月	(一社)関西経済同友会に加入
2014年7月	ネクストキャディックス株式会社を完全子会社化
2015年9月	株式会社システムシンクがAPNコンサルティングパートナーに登録
2017年6月	株式会社NTTデータと代理店契約を締結し、NTTグループの純国産RPA製品「WinActor」の販売開始
2017年6月	ブロックチェーン技術開発のシビラ株式会社と資本業務提携
2018年8月	株式会社OSK日本歌劇団を簡易株式交換により子会社化(現連結子会社)
2019年4月	Real Networks, Inc.と代理店契約を締結し、顔認識ソフトウェア「SAFR™」の販売開始
2020年4月	顔認識システム「SAFR™」を使用し新型コロナウイルス対応を強化した顔認証ソリューションを提供開始
2021年4月	株式会社teamSへの出資を実施
2021年9月	ネクストキャディックス株式会社の全株式を売却
2021年11月	顔認証ソフトウェア「SAFR®」(セイファー)を用いた建設現場向け出退勤、健康管理ソリューションとして、顔認証システム「FACEma」(フェイスマ)を開発、提供開始
2022年1月	株式会社OSK日本歌劇団が劇団創立100周年を迎える
2022年2月	ZenmuTech社の秘密分散システムにおけるブロックチェーンソリューションの開発権、販売権を取得
2022年3月	株式会社アイ・ロボティクスへの出資を実施
2022年3月	株式会社teamSへの追加出資を実施
2023年1月	「万引き防止ソリューション」ビジネス推進を目的として工業会 日本万引防止システム協会に入会
2023年10月	株式会社OSK日本歌劇団がNHK連続テレビ小説「ブギウギ」に出演
2023年11月	BBIX株式会社と「Open Connectivity eXchange」の活用に関する戦略的協業契約を締結
2023年11月	BBIX株式会社とのクラウド型ネットワークサービス推進を目的として、エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社と堂島データセンター業務委託基本契約を締結
2024年3月	株式会社KDAN Japanと販売代理店契約及び戦略的協力覚書を締結

この有価証券報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ネクストウェア株式会社（当社）、連結子会社2社（株式会社システムシンク、株式会社OSK日本歌劇団）及び非連結子会社3社（ネクストアイ株式会社、ネクストウェルネス株式会社、ネクストインベストメント株式会社）により構成されており、ソリューション事業とエンターテインメント事業の2つを主な事業としております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分ではありません。

(1) ソリューション事業

主にコンピュータシステムのコンサルティング、設計、開発及び運用・保守サービスの提供、IoTソリューションサービスの提供をしております。

（主な関係会社）当社、(株)システムシンク、ネクストアイ(株)、ネクストウェルネス(株)及びネクストインベストメント(株)

(2) エンターテインメント事業

主に株式会社OSK日本歌劇団による歌劇の企画・興行及びデジタルコンテンツの開発・配信サービスをしております。

（主な関係会社）(株)OSK日本歌劇団

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)システムシンク (注)1、2	東京都港区	32,000	気象情報・土砂災害情報等の 防災関連システムの設計・開 発および運用支援	100.0	役員の兼任5名
(株)OSK日本歌劇団 (注)2	大阪市中央区	55,050	歌劇の企画・興行およびデジ タルコンテンツの開発・配信 サービス	100.0	役員の兼任6名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. (株)システムシンク及び(株)OSK日本歌劇団は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、(株)OSK日本歌劇団は債務超過会社であります。

主要な損益情報等

	(株)システムシンク	(株)OSK日本歌劇団
売上高	411,111千円	468,429千円
経常利益又は 経常損失()	48,572 "	7,818 "
当期純利益又は 当期純損失()	32,000 "	7,966 "
純資産額	214,469 "	31,697 "
総資産額	280,515 "	153,454 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	203
エンターテインメント事業	6
合計	209

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
172	42.5	14.2	4,876

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	172
合計	172

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 男性労働者の育児休業取得率

提出会社

男性労働者の育児休業取得率(%)		補足説明
正規雇用労働者	パート・有期労働者	

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。なお、対象者がいない場合は「-」を記載しております。

連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「仕事を通して社会に奉仕すること、仕事を通して家庭を幸福にすること、仕事を通して会社を発展させること」を社訓としております。具体的には、情報システムを通じて自らの能力を最大限に発揮して、お客様・株主の皆様をはじめ社会全体に対して貢献することを目指しております。それによって得た社会的信用や信頼を基礎として、会社を発展させるという基本方針に基づいて行動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と安定性を重視しており、企業価値の向上と経営資本の効率化を追求した事業運営を推進しております。このため重要な経営指標として、売上高営業利益率と株主資本利益率の向上に努めてまいります。

(3) 経営環境、中長期的な経営戦略

当社グループを取巻く環境は、急速に進歩する技術革新への対応など目まぐるしく変化しております。あらゆる業界においてデジタルトランスフォーメーションの流れが加速し、お客様のニーズはさらに高度化・多様化するものと思われれます。

このような状況下、当社グループが継続的に成長するためには、環境変化を機敏に捉え、最適なソリューションの提供によって、お客様の情報化戦略を的確に支援できる技術体制が不可欠であると考えております。

当社グループは、“今日より明日、明日よりその先の未来へ”をモットーに、独自のデジタルトランスフォーメーションサービスの開発に取り組んでおります。

ソリューション事業においては、当社が推進するAI・顔認証技術などのスマートビジネス関連事業を中核に、既存のお客様からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによる新規のお客様の開拓に努めております。

エンターテインメント事業においては、伝統芸能とプロジェクションマッピングなどのテクノロジーの融合やデータサイエンスに基づくファンサービス向上のノウハウを生かし、ファンの拡大を図ります。

このようなIoT、AI、ビッグデータ分析等の先端デジタル技術を活用した新しい製品やサービス、ビジネスモデルを創出することで、当社グループの中長期的な成長と経営基盤の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記の経営戦略を実現し、持続的な成長と企業価値の向上を通じて社会に貢献するため、対処すべき課題として次のとおり取り組んでまいります。

技術投資と調査研究

お客様のニーズに的確に応えるため、先進的な技術領域への先行投資や調査研究、またパートナー企業との積極的な共同開発を通じて、高い技術力とスピーディーなサービスの提供に努めてまいります。

収益性の改善

当社グループが属するIT業界におきましては、イノベーションがもたらす先進性がゆえに一定の割合でプロジェクト収益性の低下が見られます。当社グループは、お客様への的確な業務改善の提案とシステム化手順の明示、また効率的な開発手法によって収益性の向上に取り組んでまいります。

優秀な人材の確保

当社グループは、持続的な企業の成長を実現するためには、優秀な人材が生み出す多様なイノベーションが有効な手段であると考えております。そのため当社グループは、積極的な採用活動や個々の能力に応じた教育研修を通じて、優秀かつユニークな人材の育成に注力してまいります。

観劇者数の拡大とブランド力の向上

当社グループは、良質なコンテンツを提供するためには、劇団の知名度を高めて新たなファンを継続して獲得することが重要であると認識しております。常に変化するお客様の嗜好を的確に捉え、伝統を活かしながらもITを活用するデジタルコンテンツの制作や、グローバルな地域への進出、またデータサイエンスに基づく積極的な商品開発に取り組むなど多くのファンを魅了することで観劇者数を拡大してまいります。

内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの推進

当社グループは、管理機能の集約によるコストの削減、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を目的に、内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの推進に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、ソフトウェア開発業及び演劇業という特性から従業員を最重要の経営資源と捉えております。そのため、従業員が健康かつ働き甲斐を持つことが持続可能な経営を可能にすると考えております。

当社グループでは、上記の方針のもと次のとおりガバナンス体制を整えております

コンプライアンス委員会、賞罰委員会

代表者・役員で構成されており、四半期に一度、社内のコンプライアンス事象を確認し、リスクヘッジを実施しております。また、透明性の高い社内通報窓口に加えて、弁護士で構成される社外通報窓口も設置しており、ガバナンス事象・コンプライアンス事象など従業員が匿名で通報できる窓口を設けることにより、社内外においてリスクをすくいあげることができる体制を整えております。

衛生委員会

代表者をトップとして、従業員代表、衛生管理者、管理部門のメンバーで構成され、従業員の健康を守るために何ができるのかを毎月議論しております。

(2) 戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材育成方針

当社グループの競争力の源泉は「人」という認識のもと、人材育成を行ってまいります。具体的には、獲得した人材の専門知識の習得を目的とした研修制度、若手社員のコミュニケーションによる育成・成長、定着率向上のためのメンター制度、健康維持増進を目的とした健康セミナー、獲得したスキルを評価する社内表彰制度ならびに資格奨励金制度、従業員一人ひとりの自律的なキャリア構築を支援する教育給付金制度を実施しております。

採用方針

中長期的な企業価値向上の原動力となるのは「人」です。このため多様な専門性や経験、感性、価値観といった知と経験のダイバーシティを積極的に取り込むことが必要との観点から、性別や年齢などに関係なく様々な人材が活躍できる環境や仕組みを整備し、多様な人材が意欲をもって活躍する活力ある組織の構築を推進していくとともに、優秀な人材を確保するため、新卒を対象とした定期採用に加え、即戦力として期待できる中途採用も

積極的に行っております。近年では定期採用・中途採用とともに、外国人も積極的に採用しており、ダイバーシティといった観点からも企業価値向上を目指しております。

当社の取り組み

従業員のエンゲージメント、ウェルビーイング、定着率を向上させるため、ワークライフ・バランスを整えながら、従業員一人ひとりが働きがいを持って能力を十分に発揮できる仕組みづくりをしております。また、安心して働き続けることができ、時間や場所にとらわれない働き方ができる環境の整備に努めてまいります。具体的には以下のとおりであります。

健康経営の取り組み

従業員の健康維持・増進を目的として健康経営優良法人の認定を受けております。従業員が健康で元気に働くことができるよう、ウォーキングラリー（上位者へは豪華景品）・健康セミナー・運動イベントの実施、ウォーターサーバー・衛生用品・防災グッズの全拠点への配置、コミュニケーションの醸成のためのオフィス置き菓子の導入、就業時間中の禁煙を制度化、インフルエンザ予防接種の社内実施、歯科健診の社内実施などユニークな数多くの取り組みを行っております。

勤怠管理システム導入

従業員の出退勤時間や有給休暇取得状況のリアルタイム確認、労働時間の管理及び働き過ぎの防止を目的として、勤怠管理システムを導入いたしました。また、スマートフォンでいつでも休暇申請、勤怠のチェックができるようになるなど働き方改革を実現いたしました。

有給休暇制度

従業員が休暇を取りやすいような制度を整えております。具体的には、1時間単位で休暇を取ることができる時間有休制度を導入し、短時間の休暇取得を実現しました。また、年に一度、有給一斉取得日を設けることにより周りの目を気にすることなく休暇を取得できる日を設定しております。

社内表彰制度

従業員の成果を評価・共有するため、年に一度、全従業員を対象とした社内表彰を実施しております（ネクストウェアグループオブザイヤー）。最優秀賞、特別賞といった受賞者には全従業員の前で表彰を実施しております。入社1年目の従業員がノミネート、受賞といったことも珍しくなく、すべての従業員へのモチベーションアップに繋がるよう努めております。

多様な働き方の推進

療養中の従業員への配慮、子育て世代や親の介護といった多様性を認識し、介護・育児休業制度、在宅勤務制度、時短勤務制度、時差出勤制度を導入し、多様な働き方を選択できるように環境を整備しております。

労働時間の適正管理

従業員一人ひとりの生産性向上を目的として、労働基準法で定められた時間外労働の上限（特別条項）を、2021年に月間90時間から月間85時間へと5時間削減いたしました。また、2024年からはさらに5時間削減し月間80時間といたしました。このように個々のパフォーマンス向上に繋がるように適正な労働管理を行っております。

リモートワークへの対応

組織と個人の生産性を維持・向上させるべく、コミュニケーションツールのデジタル化、社内決裁の簡素化・デジタル化等をおこない、リモートワークでも勤務できる体制を整えております。

従業員研修制度

従業員の健康や様々な知識の習得を目的として、月に一度、全従業員を対象としたオンラインセミナーを実施しております。近年の具体的な取組みとしては、食習慣改善、アンガーマネジメント、マインドフルネス、ソフトウェアエンジニアに対する民法改正のポイント、電子帳簿保存法、金融セミナー、コンプライアンス研修、ランサムウェア対策、セキュリティ対策など多種多様な取組みを実施しております。

(3) リスク管理

当社グループは、(1)ガバナンスで記載したとおり、従業員を最重要の経営資源と捉えており、そのため従業員に対する下記事項をリスクとして評価し、次のとおり管理しております。

メンタルヘルス対策

新型うつやコロナうつなどといったメンタルヘルス不調については当社グループとしても最大限のリスクと考えております。そのため、入社1年目の従業員については特に重点的に1on1での面談を実施しております。一人暮らしの従業員、一人常駐の従業員へのフォローアップを実施しております。

また、産業医体制を整え、毎月産業医と面談できる機会を確保することで全従業員が医師と面談できるようにしております。

メンタルヘルスの現状を、毎週開催している営業会議、衛生委員会、管理部門での会議で情報共有を図っており、メンタルヘルスの兆候をいち早くキャッチするように努めております。

休職リスク

体調不良やメンタルヘルス不調により休暇・欠勤が続く従業員については管理部門および、産業医による面談を実施し、休職の必要性をいち早くキャッチし、休職による回復が必要な場合には速やかに手続きを取り、療養に入れるようにしております。また復職の際にも必ず産業医面談を実施するなど安心して復職できるよう体制を整えております。必要に応じて復職後、時差出勤・時短勤務などの社内制度を利用し、無理なく働くことができる環境を整えております。

また、団体保険の付帯サービスで社外相談窓口が利用できるため、従業員に広報しており、会社に相談できない事項についても、外部に相談ができるような体制作りも行っております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、(2)戦略において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。

提出会社の当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

なお、連結子会社においては、関連する指標の管理及び具体的な取組みについての計画は作成していないため連結ベースの指標は記載しておりません。

指標	目標	実績(当連結会計年度)
男性の育児休業取得日数(注)	2025年度に一人平均10日以上	
有給休暇取得日数	2025年度に一人平均12日以上	13.3日

(注)男性の育児休業取得日数については、対象となる従業員はおりません。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の第4四半期への偏りについて

ソリューション事業の一括請負契約による大規模な受託案件においては、お客様の都合により連結会計年度末に納期が集中する傾向にあります。そのため、売上高および利益が第4四半期に集中することになり、今後もこの傾向は継続すると考えております。

(2) 不採算プロジェクトの発生について

受注時には利益が期待できるプロジェクトであっても予期し得ない不具合の発生などにより見積りを上回るコストが発生するような場合には、プロジェクト採算性が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、お客様に対して徹底した機能要件ヒアリングのもと高い精度の見積書を提示するとともに、開発工程毎に段階的に契約を締結するなど、極力不採算プロジェクトの発生回避に努めております。

(3) 優秀な人材の育成及び確保について

当社グループは、多様化する顧客ニーズに応えるため、高度な専門スキルを有する優秀な技術者を安定的に確保する必要があります。必要とする技術者を十分に確保できなかった場合、受注の減少、サービス品質の低下、業務効率の低下などにより業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、最新技術や専門分野のスキル教育を実施するなど計画的な技術者の育成に努めております。

(4) 情報セキュリティについて

当社グループは、個人情報を含む顧客情報や機密情報等を複数管理しております。万一情報漏洩が発生した場合は、当社グループの信用失墜に繋がり、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、損害賠償債務の支払義務が発生し、財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループは、情報資産の適切な管理に最大限の注意を払うとともに、情報管理の重要性を周知徹底するため全社員を対象とした研修を実施するなど、情報管理の強化に取り組んでおります。

(5) 知的財産権について

当社グループは、新たな技法等の発明をした場合は積極的に特許を申請する方針ですが、必ずしも知的財産権として保護される保証はありません。そのため、他社が当社グループの知的財産を使用したとしても効果的に防止することができない可能性があります。また、当社グループの技術・サービス等が、第三者の知的財産権を侵害することがないように細心の注意を払っておりますが、当社グループの技術が既に存在した場合には、第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟提起または損害賠償債務の支払義務によって業績に影響を与える可能性があります。

(6) 研究開発および先行投資について

当社グループが提供するサービスやソフトウェアは、研究開発に多大な費用を要する場合や受注に先行してサーバーなどに投資を行う場合があります。これら研究開発および先行投資は、予め徹底した調査分析に基づいて実施されますが、販売不振や不測の事態により事業化に至らない場合には、多額の費用計上や減損処理を伴うことから、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 減損会計の適用について

当社グループは、事業用の設備などの様々な固定資産を所有しております。これらの資産が、期待どおりのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることで減損処理が必要となる場合には、減損損失を計上し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有有価証券について

当社グループが保有する投資有価証券については、主として営業上の取引関係の維持強化のため、長期的な観点から保有及び売却の判断をしております。しかしながら、投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により想定以上に株価が下落した場合は、投資有価証券評価損を計上し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が変更されて経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復が続きましたが、年度後半は物価上昇や海外景気の下振れにより景気の減速感が強まりました。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、競争上の優位性を確立するDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の需要が堅調に推移しており、特に生成AIを利用して既存の業務プロセスやビジネスモデルを変革するAX（AIトランスフォーメーション）が注目されています。また、サイバー攻撃や情報漏洩に対応するための情報セキュリティ対策の重要性も急速に高まっております。

当社グループは、ソリューション事業において、今般のデジタル社会に対応すべくDX・AX事業へ積極的な投資を行っております。具体的には、次世代サービスとなるクラウド型ネットワークサービスの提供に向け、データセンターへの投資や大手通信子会社とのフランチャイズ契約締結、台湾SaaS企業との戦略的協業を進めました。これにより、高セキュリティと高速性を両立したネットワーク環境やその基盤を利用した電子契約サービス等を広く提供し、月額課金の安定した収益基盤を確保することが可能となります。一方で、売上は従来型のシステム開発サービス・顔認証ソリューションからサブスクリプションへの移行期であることから減少しました。

また、エンターテインメント事業においては、舞台と当社独自のデジタル技術を融合させた新しいサービスの創出など、作品のエンターテインメント力・完成度を追求しました。NHK連続テレビ小説「プギウギ」放送を機にエンターテインメント事業の売上は増加しました。

利益面では、ソリューション事業の減収により営業損失となりました。また、2021年度に株式譲渡した子会社との管理業務受託契約の終了や新型コロナウイルス感染症に係る補助金申請の終了などにより営業外収益が減少したほか、のれんの減損を行い特別損失を計上しました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高2,820百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失132百万円（前年同期は25百万円の損失）、経常損失128百万円（前年同期は36百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失161百万円（前年同期は11百万円の利益）となりました。

また、当連結会計年度末の資産合計は1,687百万円で、前連結会計年度末に比べ150百万円減少しました。負債合計は359百万円で、前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。純資産合計は1,328百万円で、前連結会計年度末に比べ187百万円減少しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. ソリューション事業

デジタルソリューション・AI（人工知能）を中心としたスマートビジネス事業においては、顔認証技術を活用した従来の入退室管理や不審者検知システムの受注に加え、新たに店舗向けの顔認証決済をはじめ、顧客分析や公共施設の人流分析などのプロジェクトを推進し、高度なセキュリティ対策と同時に運用の利便性向上を実現するなど多岐にわたる用途でのニーズにお応えしました。我々はPoC（概念実証）のフェーズから社会実装のフェーズへ移行したと判断しております。

また、工場操業データ解析システムにおいては、AIと機械学習を駆使して、プラントなどに設置されたDX機器の異常や故障を未然に予知するソリューションの開発に取り組み、新規顧客として日本企業の海外現地法人から複数年にわたる大口受注を獲得し一部を納品いたしました。今後も引き続き海外現地法人からの受注獲得に注力いたします。

防災システムにおいては、世界各地で頻発する異常気象への対策は喫緊の課題であり、洪水・サイクロンなどの自然災害が多発する南アジア地域に気象レーダーシステムを納入し、安定稼働により我々の技術を実証しました。

業績面では、新たなソリューションによる受注獲得が進展したものの、顔認証付きカードリーダー（マイナンバーカード対応）や検温ソリューションは、為替による部品の高騰やコロナ禍の終息などによるマーケットの冷え込みにより減収となり、また、次の成長分野であるクラウドサービス事業を拡大するための次世代ネットワーク人材の採用・育成などの社内投資を行ったことから、当連結会計年度のソリューション事業の売上高は2,377百万円

(前年同期比5.1%減)となり、セグメント損失は121百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

b. エンターテインメント事業

連結子会社の株式会社OSK日本歌劇団は、7月に日舞・洋舞のグランドレビュー「Road to 2025」公演を大阪府・大阪市・大阪商工会議所・大阪文化芸術事業実行委員会と共同開催することで万博の機運醸成に寄与し、8月に松本清張賞受賞作「へば侍～西南戦争物語～」を初舞台化し盛況を博しました。当団出身者の笠置シズ子モデルにしたNHK連続テレビ小説「ブギウギ」の10月放送開始を機に劇団の知名度が飛躍的に向上し、11月の「レビュー in Kyoto」は過去最高の来場者数となるなど新規顧客の獲得および収益増に繋げることができました。1月には文化を通じて関西から日本を明るく元気にすることに貢献した人・団体に対して授与される「関西元気文化圏賞」の特別賞を受賞いたしました。また、Brooklyn Parlor公演を巡業しやすいようにパッケージ化して、大阪府・福井県・香川県・栃木県・東京都の5地域で上演し、新たなマーケットを開拓しました。

これらの結果、当連結会計年度のエンターテインメント事業の売上高は442百万円(前年同期比14.6%増)、セグメント損失は10百万円(前年同期は23百万円の損失)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は585百万円となり、前連結会計年度末より44百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは105百万円の収入となりました(前年同期は346百万円の支出)。これは、税金等調整前当期純損失144百万円に、減価償却費45百万円、減損損失16百万円、売上債権の減少額45百万円、棚卸資産の増加額19百万円、仕入債務の増加額25百万円、その他の流動負債の増加額44百万円、法人税等の還付額85百万円等を加減した結果によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは87百万円の支出となりました(前年同期は31百万円の支出)。これは、無形固定資産の取得による支出43百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは61百万円の支出となりました(前年同期は68百万円の支出)。これは、長期借入金の返済による支出35百万円、配当金の支払額25百万円によります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ソリューション事業	2,507,864	2,363,713	144,150	5.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. エンターテインメント事業における生産はありません。

b. 受注実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソリューション事業	2,385,341	1,114,407	2,379,971	1,116,917	5,370	2,510

- (注) エンターテインメント事業は受注生産を行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ソリューション事業	2,504,321	2,377,460	126,860	5.1
エンターテインメント事業	386,340	442,761	56,420	14.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため、記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績等は、以下のとおりであります。

a. 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は計画比179百万円減(6.0%減)となりました。エンターテインメント事業は知名度向上を機に増収となりましたが、ソリューション事業は、従来型のシステム開発サービス・顔認証ソリューションからサブスクリプションへの移行期であり、また、顔認証付きカードリーダー(マイナンバーカード対応)や検温ソリューションにおいて為替による部品の高騰やコロナ禍の終息などによりマーケットが冷え込んだことから減収となりました。

営業利益は計画比162百万円減となりました。これは主に、上記減収の影響のほか、次世代ネットワーク人材の採用・育成などに先行投資を行ったことによります。

経常利益は計画比158百万円減となりました。これは主に、営業利益の減少に加え、2021年度に株式譲渡した子会社との管理業務受託契約の終了や新型コロナウイルス感染症に係る補助金申請の終了によります。

親会社株主に帰属する当期純利益は計画比181百万円減となりました。これは主に、経常利益の減少に加え、のれんの減損を行い特別損失を計上したことによります。

	2024年3月期 (計画)	2024年3月期 (実績)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	3,000	2,820	179	6.0
営業利益又は 営業損失()	30	132	162	
経常利益又は 経常損失()	30	128	158	
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	20	161	181	

b. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,195百万円で、前連結会計年度に比べ175百万円減少しております。これは主として、商品が29百万円増加した一方、流動資産その他が105百万円、売掛金及び電子記録債権が47百万円、現金及び預金が44百万円それぞれ減少したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は492百万円で、前連結会計年度末に比べ25百万円増加しております。これは主として、のれんが19百万円減少した一方、ソフトウェアが22百万円、有形固定資産その他が12百万円それぞれ増加したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は345百万円で、前連結会計年度に比べ68百万円増加しております。これは主として、契約負債が30百万円、買掛金が25百万円、未払法人税等が11百万円それぞれ増加したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は13百万円で、前連結会計年度に比べ31百万円減少しております。これは主として、長期借入金が26百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,328百万円で、前連結会計年度末に比べて187百万円減少しております。これは、利益剰余金が187百万円減少したことによります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

営業活動によるキャッシュ・フローでは105百万円のキャッシュを獲得しました(前連結会計年度は346百万円の使用)。これは税金等調整前当期純損失144百万円に、減価償却費45百万円、減損損失16百万円、売上債権の減少額45百万円、棚卸資産の増加額19百万円、仕入債務の増加額25百万円、その他の流動負債の増加額44百万円、法人税等の還付額85百万円等を加減した結果によります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、87百万円のキャッシュを使用しました(前連結会計年度は31百万円の使用)。これはソリューション事業におけるソフトウェア、情報機器関連およびエンターテインメント事業における映像制作関連の投資などであり、無形固定資産の取得による支出43百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは61百万円のキャッシュを使用しました(前連結会計年度は68百万円の使用)。これは資金返済と配当金の支払であり、長期借入金の返済による支出35百万円、配当金の支払額25百万円によります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ44百万円減少し、585百万円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの主な資金需要は、ソリューション事業やエンターテインメント事業に係る労務費、外注費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用、設備投資及び事業投資であります。

これらの資金需要は、自己資金のほか、金融機関からの借入により調達しております。

手許の運転資金につきましては、グループ各社の余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は585百万円であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(a) 減損会計における将来キャッシュ・フロー

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(b) 投資有価証券の評価

当社グループは、その他投資有価証券のうち市場価格のない株式等について、発行会社の財政状態及び将来の事業計画等期末時点で入手可能な情報を基に慎重に減損の要否を判断しております。事業計画入手後の状況の変化により、実績が事業計画を下回る場合、減損処理が必要となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は81,700千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産の投資を含めて記載しております。

(1) ソリューション事業

ソフトウェア及び情報機器関連に係る投資など総額63,262千円の投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) エンターテインメント事業

連結子会社の株式会社OSK日本歌劇団の映像制作関連に係る投資など総額18,438千円の投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	器具備品	車両	ソフトウェア	合計	
本社 (大阪市中央区)	ソリューション事業	事務所設備、ソフトウェア及びシステム開発設備等	10,225	12,521	7,867	25,193	55,808	87
東京オフィス (東京都港区)	ソリューション事業	事務所設備、システム開発設備等	8,203	15,247	5,101		28,552	50
名古屋オフィス (名古屋市中区)	ソリューション事業	事務所設備、システム開発設備等	1,792	482			2,275	35

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。
 本社 30,858千円
 東京オフィス 29,444千円
 名古屋オフィス 5,086千円
 3. 上記の他、連結会社以外から、事務機器等を賃借しております。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	器具備品	機械装置	ソフトウェア	その他	合計	
(株)システムシンク	本社 (東京都港区)	ソリューション事業	システム開発設備等	249	4,499		9,916		14,666	31
(株)OSK日本歌劇団	本社 (大阪市中央区)	エンターテインメント事業	劇場設備、演劇用備品・映像マスタ等	15,424	8,958	18,301		12,462	55,145	6

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。
 (株)システムシンク 15,463千円
 (株)OSK日本歌劇団 6,000千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,015,222	13,015,222	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	13,015,222	13,015,222		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月16日 (注)		13,015,222		1,310,965	349,114	3,811

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	19	34	19	16	4,863	4,952	
所有株式数(単元)		868	7,206	33,185	2,303	168	86,396	130,126	2,622
所有株式数の割合(%)		0.67	5.54	25.50	1.77	0.13	66.39	100.00	

- (注) 1. 自己株式308,719株は、「個人その他」に3,087単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田 崇克	兵庫県神戸市東灘区	1,042,200	8.20
有限会社ティ・エヌ・ヴィ	兵庫県西宮市大井手町1-7	882,300	6.94
株式会社サンテック	大阪府堺市堺区戎島町2丁30-1-802	518,800	4.08
ネクストウェア従業員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	370,000	2.91
エコ・キャピタル合同会社	東京都港区北青山3-5-17	360,000	2.83
株式会社きずな	東京都中央区京橋1-3-2	280,000	2.20
一般社団法人大阪歌劇振興協会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	255,681	2.01
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	252,763	1.99
アセットシステム株式会社	兵庫県西宮市大井手町1-7	222,400	1.75
田 英樹	兵庫県西宮市	205,100	1.61
計		4,389,244	34.54

上記のほか当社所有の自己株式308,719株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 308,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,703,900	127,039	
単元未満株式	普通株式 2,622		
発行済株式総数	13,015,222		
総株主の議決権		127,039	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪府大阪市中央区北久宝 寺町4-3-11	308,700		308,700	2.37
計		308,700		308,700	2.37

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	308,719		308,719	

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当原資としての利益剰余金が不足していることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。引き続き業績向上に努め、早期復配に向け尽力してまいります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、お客様との高い信頼と数々の実績に裏付けられたノウハウを、社会に還元していこうとしています。そこで得た情報やノウハウをお客様やパートナー企業と共有し、新しい価値を備えた「マインドウェア社会」を創出したい。それが、私たちのミッションであり、ひいては21世紀に情報システム産業が社会で果たすべき真の役割であると考えます。

そのため、当社グループは、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上・経営チェック機能の充実・コンプライアンス遵守の経営を徹底させております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上の観点より、以下の企業統治の体制を取って、経営チェック機能の充実・コンプライアンス遵守の経営を徹底させております。

取締役会は、代表取締役社長 豊田崇克、取締役 渡邊博和、取締役 梶原義浩、取締役 藍佐和子、取締役 山口能孝、取締役 泉秀昭及び取締役 多田理の7名(うち社外取締役2名)で構成されており、代表取締役社長 豊田崇克が議長を務めております。取締役会を定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、意思決定の迅速化を図っております。

監査役会は、常勤監査役 松井隆佳、監査役 細川雄介及び監査役 岡庄吾の3名(全員社外監査役)で構成

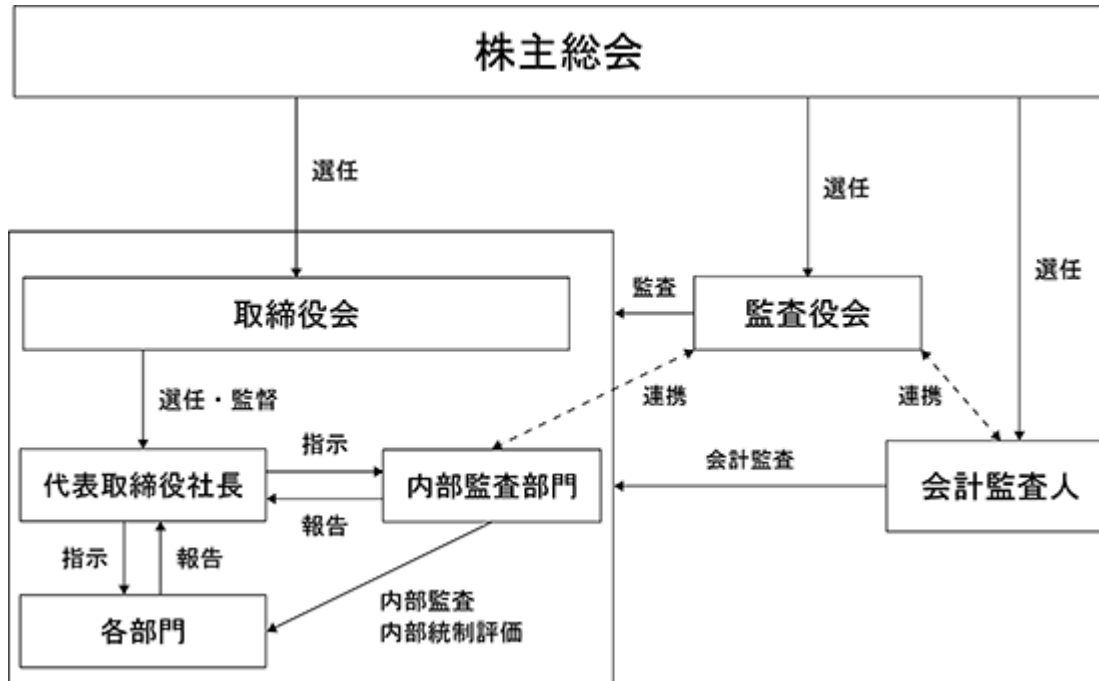
されており、常勤監査役 松井隆佳が議長を務めております。監査役会を定期的開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、監査体制の充実を図っております。

また、内部監査担当者を任命し、継続して内部監査を実施し、内部統制機能の向上を図っております。

このほかに、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、本委員会のもと、企業活動全般にわたって、法令・企業倫理面からのチェックを行っております。

当該体制は、当社の業態や規模等を鑑み、意思決定の適正性、迅速性を確保し、また適切な監査、監督機能を果たしうるものと考えております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のように図示されます。



企業統治に関するその他の事項

(a)内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの強化を会社運営の最重要事項の1つとして位置づけ、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法規や社内規程の遵守、資産の保全を目的とした体制の整備を進めております。

(b)リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理を担当する取締役を定め、リスク情報の集約、組織横断的な対応力の向上、リスクマネジメント強化を推進しております。

(c)提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、関係会社管理方針を策定し、関係会社運営の適正化、効率化を図っております。

関係会社管理方針に基づいて、関係会社管理に関する規定を制定し、関係会社の運用を明確にしております。

関係会社全体に共通のものとして定めた行動指針により、当社グループにおける法令遵守及び企業倫理の遵守の浸透を図っております。

(d)責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額にしております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数（出席率）
豊田 崇克	12	12（100%）
釜本 隆之	12	11（92%）
藍 佐和子	12	12（100%）
渡邊 博和	12	12（100%）
馬場 琴美	12	12（100%）
山口 能孝	12	11（92%）
泉 秀昭	12	12（100%）
山岡 喜紹	12	12（100%）

取締役会は、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、経営会議にて審議された事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けます。

取締役会の具体的な検討内容としては、若手社員のコミュニケーションによる育成・成長、定着率向上のため、メンター制度の制定を承認しました。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、取締役、監査役、執行役員および管理職従業員を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（D&O保険）を締結しております。

当該保険契約では、被保険者が会社の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が補填されることとなり、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担することとしております。なお、犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等に関する会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができることを旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	豊田 崇克	1963年10月12日	1984年4月 日本エス・イー㈱入社 1990年6月 関西日本エス・イー㈱(現ネクストウェア㈱)移籍 1995年6月 当社取締役 1996年6月 当社常務取締役 1997年6月 当社代表取締役副社長 1998年4月 当社代表取締役社長(現任) 1999年6月 (一社)コンピューターソフトウェア協会(現ソフトウェア協会)理事 2006年4月 ㈱システムシンク代表取締役社長(現任) 2012年6月 (一社)コンピューターソフトウェア協会(現ソフトウェア協会)副会長(現任) 2018年9月 ㈱OSK日本歌劇団代表取締役 2020年6月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,042,200
取締役 執行役員 管理本部長	渡邊 博和	1972年11月27日	1991年4月 日立造船㈱入社 2005年9月 当社入社 2016年6月 当社執行役員経理財務副本部長 2019年6月 ㈱システムシンク取締役(現任) 2019年6月 当社取締役執行役員経理財務副本部長 2020年6月 ㈱OSK日本歌劇団取締役(現任) 2024年6月 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	(注)3	19,100
取締役 執行役員 ビジネスイノベーション 本部長	梶原 義浩	1971年3月3日	1991年4月 鐘紡㈱入社 1995年8月 当社入社 2020年6月 当社執行役員大阪営業本部長 2024年6月 当社取締役執行役員ビジネスイノベーション本部長(現任)	(注)3	2,400
取締役 執行役員 MSアライアンスマネー ジャー	藍 佐和子	1961年1月1日	1984年4月 日本電気㈱入社 1992年6月 マイクロソフト㈱(現日本マイクロソフト㈱)入社 2021年2月 同社パートナー事業本部 グローバルパートナービジネス統括本部 シニアパートナー ディベロップメントマネージャー 2022年7月 当社入社取締役執行役員スマートビジネス営業本部長 2022年7月 ㈱システムシンク取締役(現任) 2022年7月 ㈱OSK日本歌劇団取締役(現任) 2023年6月 当社取締役執行役員営業統轄社長付 2024年6月 当社取締役執行役員MSアライアンスマネージャー(現任)	(注)3	
取締役	山口 能孝	1964年4月7日	1990年10月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 2000年8月 山口公認会計士事務所開設 2004年3月 税理士法人堂島会計事務所設立(現任) 2005年6月 当社社外取締役 2006年6月 当社取締役内部監査室長 2007年6月 当社取締役(現任) 2012年2月 ㈱OSK日本歌劇団代表取締役 2020年6月 ㈱OSK日本歌劇団取締役	(注)3	23,700

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	泉 秀 昭	1959年 8月21日	1991年 4月 1991年 4月 1999年 4月 2001年 6月 2006年 6月 2019年 8月	弁護士登録 巽貞男法律事務所入所 センチュリー法律事務所(現エル・アンド・ジェイ法律事務所)入所 当社社外監査役 当社社外取締役(現任) 大阪吉野いずみ法律事務所開設・同事務所代表(現任)	(注)3	14,800
取締役	多 田 理	1945年 4月14日	1964年 4月 2000年 4月 2001年 4月 2014年 5月 2024年 6月	日本電信電話公社入社(現NTT(株)) (株)NTTデータ神戸支店長 (株)NTTデータコミュニティプロデュース常務関西支社長 デジタルアーツ(株)顧問(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役	松 井 隆 佳	1964年 7月24日	1988年 4月 1994年 9月 1994年11月 1999年12月 2011年 6月 2015年 6月	松井金網工業(株)入社 同社取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社社外監査役 当社常勤社外監査役(現任)	(注)4	3,600
監査役	細 川 雄 介	1961年12月21日	1985年 4月 1995年 1月 1998年 2月 2009年 7月 2011年 6月	細川邦士会計事務所入所 細川雄介税理士事務所開業(現任) 当社監査役 (2000年 6月退任) 近畿税理士会理事 当社社外監査役(現任)	(注)4	8,000
監査役	岡 庄 吾	1964年 5月 1日	1991年10月 2001年 1月 2001年10月 2002年 7月 2019年 6月 2019年 6月	太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 岡庄吾公認会計士事務所開業(現任) (有)アイブレイン代表取締役(現任) 岡庄吾税理士事務所開業(現任) エレコム(株)社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)4	
計						1,113,800

- (注) 1. 取締役泉秀昭及び多田理は、社外取締役であります。
 2. 監査役松井隆佳、細川雄介及び岡庄吾は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
藤 内 健 吉	1982年 6月 7日	2006年10月 2014年 4月 2016年 5月 2019年 2月	共栄法律事務所入所 心斎橋中央法律事務所開設(現任) アサヒ産業(株)取締役(現任) 増田運送(株)(現ティール(株))取締役(現任)	

社外役員の状況

当社は、取締役会の監督機能強化を目的として、社外取締役を2名選任しております。また、中立的・客観的な視点から監査を行い、経営の健全性を確保するため、社外監査役を3名選任しております。なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式保有状況は、役員一覧に記載のとおりであります。

社外監査役の岡庄吾氏は(有)アイブレインの代表取締役であり、2019年6月まで同社と当社の間には取引関係がありましたが、重要性はないと判断しております。社外役員5名と当社との間には、それ以外の人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。

社外取締役の泉秀昭氏は、弁護士の資格を有しており、その専門的な知識・経験をもとに、取締役会やその他の重要な会議において適宜意見・提言を行っております。

社外取締役の多田理氏は、企業経営者としての専門的な知識・経験などを当社の経営に活かして社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役の松井隆佳氏は、企業経営者としての知識・経験をもとに、適切な監査を遂行できるものと判断しております。

社外監査役の細川雄介氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であるため、その専門的な知識・経験をもとに、適切な監査を遂行できるものと判断しております。

社外監査役の岡庄吾氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であるため、その専門的な知識・経験をもとに、適切な監査を遂行できるものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、経営に対する監督、監査を可能とする専門的な知識を有することを前提とし、また、取引所の定める企業行動規範、規程等の判断基準を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、内部監査や内部統制評価に関する状況を把握しており、必要に応じ内部監査担当者や監査役会に対し適宜報告及び情報提供を求めています。また、社外監査役も同様に取締役会及びその他の重要な会議に出席して、内部監査及び内部統制評価に関する状況を把握するとともに、必要に応じ内部監査担当者や会計監査人に対し報告及び情報提供を求めています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(a) 監査役監査の組織、人員及び手続

監査役会は3名（常勤1名）で構成されており、その全員が社外監査役であります（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役2名を含む）。

(b) 監査役及び監査役会の活動状況

監査役は、定時及び臨時取締役会、並びにその他重要な会議に出席し、取締役の執務（職務）執行に関する具体的な意見を具申しております。監査役会を毎月1回以上開催すると共に、各会議議事録の重要資料を閲覧の上、業務執行状況の確認を行い、内部監査及び会計監査人の往査に同行し状況を確認することにより、適正な監査を実施しております。

当事業年度において当社は監査役会を15回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数（出席率）
常勤監査役	松井 隆佳	15	15（100%）
監査役	細川 雄介	15	15（100%）
監査役	岡 庄吾	15	15（100%）

監査役会の具体的な検討内容は、監査役会が定めた監査役会監査基準の改定、監査計画の策定、監査報告の作成、事業報告及び附属明細書の適法性、取締役の職務執行の妥当性、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価・再任・解任及び報酬等の同意、各四半期において監査法人とのレビュー実施報告を含む意見交換、経理処理の留意事項についての協議等であります。

監査役会の当事業年度重点監査項目として、社内統一システム導入状況等の確認、新規投資のモニタリング整備の確認、監査上の主要な検討事項（KAM）の設定の対応に取り組みました。

常勤の監査役の活動として、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び内部監査室等との情報・意見交換、子会社取締役及び監査役等との意見交換、会計監査からの監査の状況・結果報告の確認を行っております。当事業年度の重点活動として、上記監査役会の重点監査項目に掲げた活動のほか、子会社の実査に立ち会い、新規商品在庫を確認し、販売状況のヒアリングを行いました。

内部監査の状況

(a)内部監査の組織、人員及び手続

内部監査担当者は2名で構成されております。

内部監査につきましては、内部監査担当者が業務監査を実施しており、業務活動全般に関し、その妥当性及び有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行なうとともに速やかに監査実施報告をしております。内部監査担当者は内部統制評価も担当し、会計監査人及び監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。また、金融商品取引法が定める「財務報告の適正性に関する内部統制報告制度」の内部統制評価も実施しており、その結果は取締役会に報告しております。

(b)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

各監査の監査上の限界を相互に補完するために、監査役、内部監査担当者及び会計監査人は情報交換など密接な相互連携を行い、監査効率と監査効果を高めております。

監査役と会計監査人は、監査結果等の定期的な報告を含め会計監査上の会社の課題・問題点を相互確認するほか、随時、意見交換を行っております。

取締役会にて承認され、会社法第362条第4項第6号に基づき構築された当社の内部統制システムに則り、内部監査担当者は監査役会の要請に応じて、監査役会において必要な報告及び情報提供を行っております。

(c)内部監査の実効性を確保するための取組

内部監査担当者は、デュアル・レポーティングラインとして、年4回、定期的に監査役及び監査役会に対して、内部監査計画、その経過及び結果を報告し、意見交換を実施しております。さらに、取締役会に対して内部監査の実施結果を直接報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人グラヴィタス

b. 監査継続年数

7年間

c. 業務を執行した公認会計士

木田 稔
藤本 良治

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
会計士試験合格者	3名
その他	2名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会が監査法人グラヴィタスを会計監査人とした理由は、会計監査人としての専門性および独立性、また監査実施体制および内部管理体制などを総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。取締役会は、監査役会の当該決定に基づき、会計監査人の解任または不再任にかかる議案を株主総会に提出します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人再任手続きの過程で、監査法人から品質管理体制、独立性や専門性、監査計画、監査結果の概要等の報告を受けるとともに、担当部署からもその評価について聴取を行い、それらを踏まえていずれの事項についても問題ないとの評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,500		18,500	
連結子会社				
計	18,500		18,500	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査計画と実績の比較、監査時間及び報酬額の推移を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人に対する報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を以下のとおり定めております。また、監査役の報酬については株主総会で承認いただいた範囲内で監査役の協議により決定しております。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

2. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、経営能力、在任年数、当社の連結業績及びこれに対する貢献度、従業員給与の水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

3. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき代表取締役社長豊田崇克がその具体的内容の決定について委任をうけるものとし、その権限の内容は、役位、職責、経営能力、在任年数、当社の連結業績及びこれに対する貢献度、従業員給与の水準等を総合的に勘案した各取締役の基本報酬の額の決定としております。当該決定に当たり、代表取締役社長は、営業部門を担当する取締役については当社の連結業績及び各取締役が担当する部門の業績を、管理部門を担当する取締役については当社の連結業績を、社外取締役については当社の経営に対する監督及び助言を通じたコーポレートガバナンスの向上への貢献をそれぞれ考慮することとしております。当該考慮事項を考慮して取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものと判断しております。

代表取締役社長に委任をした理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには、代表取締役が最も適しているからです。

なお、代表取締役の権限の行使に関する適正性を担保するため、上記のとおり、取締役の個人別の報酬額の決定について考慮すべき事項を定めております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2005年6月29日であり、決議内容は取締役の報酬額を年額1億3,000万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人給与は含まない。)、監査役の報酬額を年額3,500万

円以内とするものです。

当事業年度の提出会社の取締役の報酬等の額は、2023年6月29日開催の取締役会で基本方針を決定し、取締役会より一任された代表取締役社長が個別の報酬額を決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	68,895	68,895				6
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	17,888	17,888				5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分し、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しない方針です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業機会の創出や取引・協業関係の維持・強化のための手段の一つとして、政策保有株式を保有しております。政策保有株式を取得する際には、社内規定に基づき、保有の意義、経済合理性等を検討したうえで取得を決定し、取得後は財務担当部門が関連部署と協議のうえ、毎決算期末に保有株式の期末評価を行い、保有の意義、経済合理性を検証し、保有継続の可否及び保有株式数を見直しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	134,813
非上場株式以外の株式		

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,623	595,543
電子記録債権	19,862	34,635
売掛金	498,700	436,835
契約資産	-	1,350
商品	6,552	36,274
仕掛品	17,712	7,749
その他	188,601	82,824
流動資産合計	1,371,054	1,195,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,158	75,816
減価償却累計額	35,343	39,920
建物(純額)	39,814	35,896
機械及び装置	28,307	30,799
減価償却累計額	8,657	12,498
機械及び装置(純額)	19,649	18,301
その他	162,493	167,542
減価償却累計額	121,053	113,748
その他(純額)	41,439	53,794
有形固定資産合計	100,903	107,991
無形固定資産		
のれん	19,891	-
ソフトウェア	12,743	35,109
その他	11,530	15,879
無形固定資産合計	44,166	50,989
投資その他の資産		
投資有価証券	1 154,813	1 154,813
長期貸付金	21,638	20,445
差入保証金	70,843	70,872
繰延税金資産	5,416	8,572
その他	70,215	79,519
貸倒引当金	1,150	570
投資その他の資産合計	321,777	333,653
固定資産合計	466,847	492,634
資産合計	1,837,901	1,687,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,716	147,648
1年内返済予定の長期借入金	15,846	6,600
未払法人税等	10,891	22,308
契約負債	8,412	39,321
その他	120,069	129,824
流動負債合計	276,937	345,703
固定負債		
長期借入金	28,550	1,950
退職給付に係る負債	7,673	4,881
繰延税金負債	3,478	1,213
資産除去債務	5,510	5,512
固定負債合計	45,213	13,557
負債合計	322,150	359,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	229,198	229,198
利益剰余金	80,212	106,949
自己株式	104,625	104,625
株主資本合計	1,515,750	1,328,588
純資産合計	1,515,750	1,328,588
負債純資産合計	1,837,901	1,687,849

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	1 2,890,662	1 2,820,221
売上原価	2,116,395	2,098,515
売上総利益	774,266	721,706
販売費及び一般管理費	2 799,807	2 854,323
営業損失()	25,540	132,616
営業外収益		
受取利息	253	232
受取配当金	465	240
受取手数料	44	19
保険配当金	146	169
業務受託収入	32,400	8,050
助成金収入	25,217	-
その他	6,325	1,337
営業外収益合計	64,852	10,048
営業外費用		
支払利息	1,119	469
支払保証料	599	601
支払手数料	764	-
為替差損	-	1,924
固定資産除却損	-	2,651
貸倒引当金繰入額	50	-
その他	638	108
営業外費用合計	3,173	5,755
経常利益又は経常損失()	36,138	128,324
特別損失		
減損損失	-	3 16,219
特別損失合計	-	16,219
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	36,138	144,543
法人税、住民税及び事業税	21,946	22,626
法人税等調整額	2,534	5,421
法人税等合計	24,481	17,205
当期純利益又は当期純損失()	11,656	161,749
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	11,656	161,749

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	11,656	161,749
包括利益	11,656	161,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,656	161,749

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	1,310,965	378,355	42,481	104,625	1,542,213	1,542,213
当期変動額						
欠損填補		111,037	111,037		-	-
剰余金(その他資本剰余金) の配当		38,119			38,119	38,119
親会社株主に帰属する当期純 利益			11,656		11,656	11,656
当期変動額合計	-	149,156	122,694	-	26,462	26,462
当期末残高	1,310,965	229,198	80,212	104,625	1,515,750	1,515,750

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	1,310,965	229,198	80,212	104,625	1,515,750	1,515,750
当期変動額						
剰余金の配当			25,413		25,413	25,413
親会社株主に帰属する当期純 損失()			161,749		161,749	161,749
当期変動額合計	-	-	187,162	-	187,162	187,162
当期末残高	1,310,965	229,198	106,949	104,625	1,328,588	1,328,588

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	36,138	144,543
減価償却費	36,938	45,246
減損損失	-	16,219
のれん償却額	3,672	3,672
助成金収入	25,217	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	362	2,792
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	580
受取利息及び受取配当金	719	472
支払利息	1,119	469
固定資産除却損	-	2,651
売上債権の増減額(は増加)	59,961	45,740
棚卸資産の増減額(は増加)	8,250	19,758
仕入債務の増減額(は減少)	16,715	25,931
その他の流動資産の増減額(は増加)	24,574	1,614
その他の流動負債の増減額(は減少)	33,883	44,452
その他	1,549	671
小計	59,882	18,523
利息及び配当金の受取額	733	377
利息の支払額	1,084	444
助成金の受取額	23,796	1,421
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	309,976	85,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,413	105,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	27,938	35,271
無形固定資産の取得による支出	6,375	43,773
貸付金の回収による収入	3,355	1,179
長期前払費用の取得による支出	-	7,591
その他	292	2,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,251	87,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	30,216	35,846
配当金の支払額	38,119	25,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,335	61,259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	446,000	44,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,075,623	629,623
現金及び現金同等物の期末残高	1 629,623	1 585,543

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社システムシンク

株式会社OSK日本歌劇団

(2) 主要な非連結子会社名

ネクストウェルネス株式会社

ネクストインベストメント株式会社

ネクストアイ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ネクストウェルネス株式会社

ネクストインベストメント株式会社

ネクストアイ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却を行っております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。

ソフトウェア(販売用)

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法により償却を行っております。

その他の無形固定資産

定額法により償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、当社グループの取引に関する支払条件は、通常、1年以内に支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

ソフトウェア開発においては、主に受注制作によるソフトウェアの開発、提供を行っております。請負契約による取引については、システム開発の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合は、その進捗を発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)により見積り、収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。準委任契約等による取引については、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を契約に基づき按分して収益を認識しております。

製品販売においては、主にハードウェア・ソフトウェアの販売を実施しております。契約上の受渡し条件を充足することで履行義務が充足されると判断しており、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

保守・サポートにおいては、主にハードウェア・ソフトウェアの保守業務・サポート業務の提供を実施しております。保守・サポートのうち、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するサービスでは、契約に基づきサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務提供期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分して収益を認識しております。

演劇・コンテンツ配信においては、主に演劇の興行及びデジタルコンテンツの配信サービスを実施しております。顧客に対して興行や配信を実施した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で顧客が購入したチケットの販売金額に基づき収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損対象資産		
有形固定資産	100,903	107,991
無形固定資産(のれんを除く)	24,274	41,283
投資その他の資産	59,944	69,808
計	185,122	219,083

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、翌連結会計年度に減損処理が必要となる可能性があります。

2. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	19,891	
減損損失		16,219

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、のれんを含む資金生成単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当連結会計年度においてのれん未償却残高全額を減損損失として特別損失に計上しております。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	5,416	8,572

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があるとして判断した将来減算一時差異について計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、翌連結会計年度に繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

4. 投資有価証券の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	154,813	154,813

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、市場価格のない株式について、発行会社の財政状態及び将来の事業計画等期末時点で入手可能な情報を元に慎重に減損の要否を判断しております。

事業計画入手後の状況の変化により、実績が事業計画を下回る場合、翌連結会計年度に減損処理が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収還付法人税等」103,456千円、「その他」85,145千円は、「その他」188,601千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越限度額	50,000千円	50,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	50,000千円	50,000千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	106,813千円	110,963千円
給料手当	268,585千円	260,748千円
退職給付費用	8,305千円	6,385千円
減価償却費	15,339千円	17,550千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
(株)OSK日本歌劇団(大阪府大阪市)	エンターテインメント事業	のれん	16,219

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし資産をグループ化しております。

当社連結子会社である株式会社OSK日本歌劇団に係るのれんについて、回収可能額を慎重に検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.67%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,015,222			13,015,222

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,719			308,719

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月3日 取締役会	普通株式	38,119	3.00	2022年3月31日	2022年8月16日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	25,413	2.00	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,015,222			13,015,222

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,719			308,719

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	25,413	2.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	639,623千円	595,543千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	629,623千円	585,543千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に金融機関からの借入により行っており、また、資金運用については安全性の高い金融資産で行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

長期貸付金は、主に役職員に対するものであり、信用リスクに晒されておりますが、社内規程に基づき適切に管理しております。

差入保証金は、賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を確認するとともに、差入先ごとの残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。

営業債務や借入債務は、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、金額上位5社が全体の48.4%を占めております(前連結会計年度は57.0%)。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)長期貸付金	21,638	20,930	707
(2)差入保証金	70,843	65,924	4,918
資産計	92,481	86,855	5,626
(1)長期借入金	28,550	28,455	94
負債計	28,550	28,455	94

(*1)「現金」は注記を省略しており、「預金」「電子記録債権」「売掛金」「買掛金」「1年内返済予定の長期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、時価開示の対象とはしておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	154,813

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)長期貸付金	20,445	19,517	928
(2)差入保証金	70,872	64,562	6,310
資産計	91,317	84,079	7,238
(1)長期借入金	1,950	1,928	21
負債計	1,950	1,928	21

(*1)「現金」は注記を省略しており、「預金」「電子記録債権」「売掛金」「買掛金」「1年内返済予定の長期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、時価開示の対象とはしておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	154,813

(注1)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	638,186					
電子記録債権	19,862					
売掛金	498,700					
長期貸付金		1,193	3,185	1,212	10,100	5,945
差入保証金	91	75				70,676
合計	1,156,841	1,268	3,185	1,212	10,100	76,622

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	593,480					
電子記録債権	34,635					
売掛金	436,835					
長期貸付金		3,185	1,212	10,100	41	5,904
差入保証金	121	75				70,676
合計	1,065,073	3,260	1,212	10,100	41	76,580

(注2)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	15,846	6,600	1,950	20,000		
合計	15,846	6,600	1,950	20,000		

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,600	1,950				
合計	6,600	1,950				

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金		20,930		20,930
差入保証金		65,924		65,924
資産計		86,855		86,855
長期借入金		28,455		28,455
負債計		28,455		28,455

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金		19,517		19,517
差入保証金		64,562		64,562
資産計		84,079		84,079
長期借入金		1,928		1,928
負債計		1,928		1,928

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額134,813千円)については、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額134,813千円)については、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2023年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はございません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はございません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社1社は退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社1社は複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

退職一時金は、退職時に企業年金制度から支給される一時金を控除して支給しており、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,035 千円	7,673 千円
退職給付費用	13,458 "	13,219 "
退職給付の支払額	362 "	2,792 "
制度への拠出額	13,458 "	13,219 "
退職給付に係る負債の期末残高	7,673 千円	4,881 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	7,673 千円	4,881 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,673 "	4,881 "
退職給付に係る負債	7,673 "	4,881 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,673 千円	4,881 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度13,458千円 当連結会計年度13,219千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度20,287千円、当連結会計年度21,589千円であります。

4. 複数事業主制度

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金制度への要拠出額は、13,458千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(2022年3月31日現在)

	日本ITソフトウェア 企業年金基金	全国情報サービス産業 企業年金基金
年金資産の額	56,574,025千円	260,833,036千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	50,957,491千円	211,022,427千円
差引額	5,616,534千円	49,810,608千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(基準日:2022年3月31日)

	日本ITソフトウェア 企業年金基金	全国情報サービス産業 企業年金基金
	0.54%	0.03%

(3) 補足説明

上記(1)の日本ITソフトウェア企業年金基金の差引額の主な要因は、別途積立金1,721,716千円、当年度剰余金3,894,818千円であります。

全国情報サービス産業企業年金基金の差引額の主な要因は、別途積立金49,810,608千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金制度への要拠出額は、13,219千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(2023年3月31日現在)

	日本ITソフトウェア 企業年金基金	全国情報サービス産業 企業年金基金
年金資産の額	55,007,211千円	255,330,942千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	52,959,200千円	206,318,699千円
差引額	2,048,011千円	49,012,243千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(基準日:2023年3月31日)

	日本ITソフトウェア 企業年金基金	全国情報サービス産業 企業年金基金
	0.53%	0.03%

(3) 補足説明

上記(1)の日本ITソフトウェア企業年金基金の差引額の主な要因は、別途積立金1,721,716千円、当年度剰余金326,295千円であります。

全国情報サービス産業企業年金基金の差引額の主な要因は、別途積立金49,012,243千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	874千円	2,924千円
投資有価証券評価損	10,513千円	10,513千円
税務上の繰越欠損金(注)2	29,838千円	66,193千円
その他	7,626千円	7,763千円
繰延税金資産小計	48,852千円	87,395千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	29,838千円	66,193千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	12,674千円	12,629千円
評価性引当額小計(注)1	42,512千円	78,823千円
繰延税金資産合計	6,340千円	8,572千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,356千円	1,171千円
未収還付事業税	3,046千円	42千円
繰延税金負債合計	4,402千円	1,213千円
繰延税金資産純額	1,937千円	7,358千円

(注) 1. 評価性引当額が36,310千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	559	171		7,365		21,741	29,838
評価性引当額	559	171		7,365		21,741	29,838
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	171		7,365		4,711	53,945	66,193
評価性引当額	171		7,365		4,711	53,945	66,193
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.6%	%
住民税均等割等	17.9%	%
評価性引当額の増減	17.3%	%
のれんの償却額	3.1%	%
過年度税金費用による影響	0.9%	%
その他	0.1%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.7%	%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

エンターテインメント事業の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	5,509 千円	5,510 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	"
時の経過による調整額	1 "	1 "
期末残高	5,510 千円	5,512 千円

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計
ソフトウェア開発	1,954,789		1,954,789
製品販売	508,555		508,555
保守・サポート	40,975		40,975
演劇・コンテンツ配信		386,340	386,340
顧客との契約から生じる収益	2,504,321	386,340	2,890,662
その他の収益			
外部顧客への売上高	2,504,321	386,340	2,890,662

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	ソリューション事業	エンターテインメント事業	計
ソフトウェア開発	2,007,016		2,007,016
製品販売	333,190		333,190
保守・サポート	37,253		37,253
演劇・コンテンツ配信		442,761	442,761
顧客との契約から生じる収益	2,377,460	442,761	2,820,221
その他の収益			
外部顧客への売上高	2,377,460	442,761	2,820,221

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	438,775	518,562
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	518,562	471,471
契約資産（期首残高）	19,825	
契約資産（期末残高）		1,350
契約負債（期首残高）	9,624	8,412
契約負債（期末残高）	8,412	39,321

契約資産は、主にソフトウェア開発において、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求の売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。

契約負債は、主に、保守・サポート及び演劇・コンテンツ配信における顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、9,574千円であります。

前連結会計年度において、契約資産が19,825千円減少した主な理由は、年度を跨ぐソフトウェア開発案件の減少であります。また、前連結会計年度において、契約負債が1,211千円減少した主な理由は、保守・サポートの前受金の減少であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、8,412千円であります。

当連結会計年度において、契約資産が1,350千円増加した主な理由は、年度を跨ぐソフトウェア開発案件の増加であります。また、当連結会計年度において、契約負債が30,908千円増加した主な理由は、演劇・コンテンツ配信の前受金の増加であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格は、概ね1年以内に収益として認識され、1年を超える金額に重要性はありません。

当初に予想される契約期間が1年以内の契約の一部であるものについては、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「ソリューション事業」、「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、主にコンピュータシステムのコンサルティング、設計、開発および運用・保守サービスの提供、また、IoTソリューションサービスの提供をしております。

「エンターテインメント事業」は、主に株式会社OSK日本歌劇団による演劇の企画・興行及びデジタルコンテンツの開発・配信サービスをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,504,321	386,340	2,890,662		2,890,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高		28,262	28,262	28,262	
計	2,504,321	414,602	2,918,924	28,262	2,890,662
セグメント損失()	2,512	23,027	25,540		25,540
セグメント資産	1,798,190	152,267	1,950,458	112,556	1,837,901
その他の項目					
減価償却費	23,138	13,799	36,938		36,938
のれんの償却額		3,672	3,672		3,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,340	11,172	33,513		33,513

(注) 1. セグメント資産の調整額 112,556千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失()の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,377,460	442,761	2,820,221		2,820,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,254	25,668	28,922	28,922	
計	2,380,714	468,429	2,849,144	28,922	2,820,221
セグメント損失()	121,386	10,254	131,640	976	132,616
セグメント資産	1,648,197	152,776	1,800,974	113,124	1,687,849
その他の項目					
減価償却費	30,410	14,836	45,246		45,246
のれんの償却額		3,672	3,672		3,672
減損損失		16,219	16,219		16,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,262	18,438	81,700		81,700

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント資産の調整額 113,124千円は、セグメント間取引消去であります。
- セグメント損失()の合計額と連結損益計算書の営業損失との差額はセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	エンターテインメント事業	計		
減損損失		16,219	16,219		16,219

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	エンターテインメント事業	計		
当期末残高		19,891	19,891		19,891

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、当連結会計年度において減損損失を計上したため、未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	119.29円	104.56円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	0.92円	12.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	11,656	161,749
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	11,656	161,749
普通株式の期中平均株式数(株)	12,706,503	12,706,503

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,515,750	1,328,588
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,515,750	1,328,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,706,503	12,706,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	15,846	6,600	1.11	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,550	1,950	1.11	2025年4月20日～ 2026年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	44,396	8,550		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,950			

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	513,129	1,177,187	1,963,231	2,820,221
税金等調整前四半期(当期)純損失(千円)	108,264	145,438	140,802	144,543
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(千円)	104,164	141,250	145,311	161,749
1株当たり四半期(当期)純損失(円)	8.20	11.12	11.44	12.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失(円)	8.20	2.92	0.32	1.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,797	555,116
電子記録債権	19,862	34,635
売掛金	356,449	355,879
契約資産	-	1,350
商品	2,732	400
仕掛品	14,415	4,353
前渡金	-	345
前払費用	17,747	18,555
関係会社短期貸付金	100,000	112,000
その他	¹ 112,637	¹ 29,672
流動資産合計	1,241,641	1,112,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,324	20,221
車両運搬具	7,846	12,968
器具備品	23,877	28,252
有形固定資産合計	54,048	61,442
無形固定資産		
ソフトウェア	12,469	25,193
その他	3,129	3,129
無形固定資産合計	15,599	28,322
投資その他の資産		
投資有価証券	134,813	134,813
関係会社株式	130,500	130,500
出資金	52	52
長期貸付金	21,638	20,445
繰延税金資産	-	3,103
差入保証金	70,843	70,872
その他	68,344	77,088
投資その他の資産合計	426,192	436,875
固定資産合計	495,839	526,641
資産合計	1,737,481	1,638,950

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 124,520	1 173,995
未払金	1 28,438	1 39,882
未払費用	20,643	20,751
未払法人税等	-	12,542
契約負債	4,851	9,017
預り金	1 60,125	1 125,765
その他	29,070	-
流動負債合計	267,651	381,956
固定負債		
長期借入金	20,000	-
繰延税金負債	2,208	-
固定負債合計	22,208	-
負債合計	289,859	381,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金		
資本準備金	3,811	3,811
その他資本剰余金	200,749	200,749
資本剰余金合計	204,561	204,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
利益準備金	-	2,541
繰越利益剰余金	36,719	156,448
利益剰余金合計	36,719	153,907
自己株式	104,625	104,625
株主資本合計	1,447,621	1,256,994
純資産合計	1,447,621	1,256,994
負債純資産合計	1,737,481	1,638,950

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	2,241,181	2,016,363
売上原価	2 1,646,134	2 1,538,689
売上総利益	595,047	477,674
販売費及び一般管理費	1,2 635,089	1,2 645,933
営業損失()	40,041	168,259
営業外収益		
受取利息	2 924	2 1,480
受取配当金	2 54,465	240
業務受託収入	32,400	8,050
その他	6,658	770
営業外収益合計	94,448	10,541
営業外費用		
支払利息	2 2,181	2 1,424
支払保証料	599	601
為替差損	-	1,924
支払手数料	764	-
固定資産除却損	-	2,651
その他	784	108
営業外費用合計	4,329	6,710
経常利益又は経常損失()	50,076	164,429
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	50,076	164,429
法人税、住民税及び事業税	6,097	6,097
過年度法人税等	4,225	-
法人税等調整額	3,034	5,312
法人税等合計	13,356	784
当期純利益又は当期純損失()	36,719	165,214

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価	1	378,689	22.9	255,773	16.7
労務費		766,700	46.4	747,330	48.8
外注費		433,718	26.3	458,742	30.0
経費		71,967	4.4	69,648	4.5
当期総製造費用		1,651,075	100.0	1,531,493	100.0
期首仕掛品棚卸高		10,593		14,415	
合計		1,661,668		1,545,909	
期末仕掛品棚卸高		14,415		4,353	
他勘定振替高		1,119		2,866	
当期売上原価		1,646,134		1,538,689	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
家賃地代	33,332	31,948
減価償却費	5,961	7,424
旅費交通費	10,041	12,435

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,310,965	352,925	792	353,718	111,037	111,037	104,625	1,449,021	1,449,021
当期変動額									
準備金から剰余金への振替		352,925	352,925	-				-	-
欠損填補			111,037	111,037	111,037	111,037		-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当			38,119	38,119				38,119	38,119
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立て		3,811	3,811	-				-	-
当期純利益					36,719	36,719		36,719	36,719
当期変動額合計	-	349,114	199,957	149,156	147,757	147,757	-	1,399	1,399
当期末残高	1,310,965	3,811	200,749	204,561	36,719	36,719	104,625	1,447,621	1,447,621

当事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				利益剰余金 合計
当期首残高	1,310,965	3,811	200,749	204,561	-	36,719	36,719	104,625	1,447,621	1,447,621
当期変動額										
剰余金の配当					2,541	27,954	25,413		25,413	25,413
当期純損失（ ）						165,214	165,214		165,214	165,214
当期変動額合計	-	-	-	-	2,541	193,168	190,627	-	190,627	190,627
当期末残高	1,310,965	3,811	200,749	204,561	2,541	156,448	153,907	104,625	1,256,994	1,256,994

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却を行っております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。

ソフトウェア(販売用)

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法により償却を行っております。

その他無形固定資産

定額法により償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、1年以内に支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

ソフトウェア開発においては、主に受注制作によるソフトウェアの開発、提供を行っております。請負契約による取引については、システム開発の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合は、その進捗を発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)により見積り、収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。準委任契約等による取引については、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供す

る期間にわたり顧客との契約において約束された金額を契約に基づき按分して収益を認識しております。

製品販売においては、主にハードウェア・ソフトウェアの販売を実施しております。契約上の受渡し条件を充足することで履行義務が充足されると判断しており、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

保守・サポートにおいては、主にハードウェア・ソフトウェアの保守業務・サポート業務の提供を実施しております。保守・サポートのうち、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するサービスでは、契約に基づきサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務提供期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分して収益を認識しております。

なお、当社が代理人に該当すると判断した一部の取引については、手数料を収益として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
減損対象資産		
有形固定資産	54,048	61,442
無形固定資産	15,599	28,322
投資その他の資産	59,629	68,353
計	129,276	158,119

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		3,103

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)3.繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

3. 投資有価証券及び関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券	134,813	134,813
関係会社株式	130,500	130,500

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)4.投資有価証券の評価」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収還付法人税等」103,456千円、「その他」9,180千円は、「その他」112,637千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「借地権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「借地権」168千円、「その他」2,961千円は、「その他」3,129千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「消費税等差額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「消費税等差額」784千円は、「その他」784千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	5,773千円	25,035千円
短期金銭債務	68,531千円	149,381千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越限度額	50,000千円	50,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	50,000千円	50,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	82,133千円	86,783千円
給料手当	254,495千円	250,956千円
家賃地代	39,105千円	39,925千円
退職給付費用	8,305千円	8,878千円
減価償却費	14,964千円	16,881千円
支払手数料	84,159千円	94,054千円
業務受託収入	33,600千円	38,500千円
出向料戻入	30,830千円	38,159千円
販売費に属する費用のおおよその割合	37%	38%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	63%	62%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
営業費用	183,961千円	245,567千円
営業取引以外の取引	55,743千円	2,203千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額130,500千円)は、市場価格のない株式等のため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額130,500千円)は、市場価格のない株式等のため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	千円	2,125千円
投資有価証券評価損	7,455千円	7,455千円
関係会社株式評価損	48,146千円	48,146千円
税務上の繰越欠損金	17,265千円	53,737千円
その他	2,999千円	3,092千円
繰延税金資産小計	75,866千円	114,557千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	17,265千円	53,737千円
将来一時減算差異等の合計に係る評価性引当額	57,762千円	57,715千円
評価性引当額小計	75,027千円	111,453千円
繰延税金資産合計	838千円	3,103千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	3,046千円	千円
繰延税金負債小計	3,046千円	千円
繰延税金資産純額(は負債)	2,208千円	3,103千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.8%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.0%	%
住民税均等割等	12.2%	%
評価性引当額の増減	11.3%	%
過年度税金費用による影響	8.4%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(連結子会社からの剰余金の配当)

当社は、連結子会社である株式会社システムシンクから、2024年6月24日付で剰余金の配当108百万円を受領しました。これにより、2025年3月期の個別決算において、受取配当金108百万円を営業外収益に計上します。

なお、連結子会社からの配当であるため、2025年3月期の連結業績に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	22,324	218		2,320	20,221	31,811
	車両運搬具	7,846	8,701		3,578	12,968	9,391
	器具備品	23,877	16,236	0	11,861	28,252	73,217
	計	54,048	25,155	0	17,760	61,442	114,420
無形固定資産	ソフトウェア	12,469	21,919	2,651	6,544	25,193	
	その他	3,129				3,129	
	計	15,599	21,919	2,651	6,544	28,322	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

車両運搬具	社有車	8,701千円
器具備品	PC、サーバ等	13,658千円
ソフトウェア	業務システムインフラ刷新	20,603千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.nextware.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7項第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2023年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)2023年8月14日近畿財務局長に提出。

第34期第2四半期 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)2023年11月14日近畿財務局長に提出。

第34期第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)2024年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2023年7月7日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2024年6月24日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 6月27日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

京都府京都市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木	田	稔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	良 治

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社はのれんについて、注記事項（連結損益計算書関係）に記載のとおり、減損損失を16,219千円計上している。</p> <p>会社は2018年8月にエンターテインメント事業を買収し、113,394千円のものれんの発生を認識した。「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）等に照らして判断をしている。</p> <p>減損テストを実施するにあたり、エンターテインメント事業から得られるのれんの残存償却年数に対応する割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、のれんを含む帳簿価額について減損損失の認識を行っている。</p> <p>のれんの評価における重要な仮定は、将来計画における将来キャッシュ・フローの見積りである。</p> <p>減損テストは複雑であり、将来キャッシュ・フローの見積りについては不確実性を伴い、経営者の判断が必要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制の評価 のれんの減損の兆候の把握、減損損失の認識、減損損失の測定に至るまでののれんの評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 評価した内部統制にはのれんの評価に用いられた事業計画の社内の査閲や承認手続を含んでいる。 ・減損の兆候の把握 減損の兆候の把握が適切に行われていることを確かめるため、過年度にのれんの評価に用いられた事業計画と実績の比較分析を行い、乖離がある場合にはその要因分析を行った。 ・減損損失の認識の判定 減損の兆候を把握した場合には、減損損失の認識の判定が適切に行われているかを検討するため、事業計画に考慮されている重要な仮定を含め、将来の事業計画の合理性を検討した。 将来の事業計画の合理性を検討するに当たっては、主に以下の手続を実施した。 ・過年度にのれんの評価に用いられた事業計画と実績を比較分析することにより、今後の事業計画に与える影響を評価することを含んでいる。 ・将来の事業計画及び事業計画に考慮されている重要な仮定について財務報告の責任者と議論し、合理性を確かめた。

投資有価証券の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は2024年3月31日現在、連結貸借対照表上、投資有価証券を154,813千円計上している。</p> <p>投資有価証券は非上場株式であり、超過収益力を加味した買収価額で取得しているものを含んでいるが、超過収益力の評価に当たっては、将来の事業計画の評価が重要である。</p> <p>将来の事業計画の見積りについては不確実性を伴い、経営者の判断が必要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、投資有価証券の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の合理性の評価 事業計画が社内の査閲や承認が適切に行われていることを確認した。 過年度の事業計画と実績の比較分析を行い、乖離がある場合にはその要因分析を行い、将来計画の見積りの精度を評価した。これには、新型コロナウイルス感染症が業績に与えた影響の程度を確かめ、今後の事業計画に与える影響を評価することを含んでいる。 事業計画に考慮されている重要な仮定を含め、将来の事業計画の合理性を確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネクストウェア株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ネクストウェア株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年 6月27日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

京都府京都市

指定社員 公認会計士 木 田 稔
業務執行社員
指定社員 公認会計士 藤 本 良 治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

投資有価証券及び関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は2024年3月31日現在、貸借対照表上、投資有価証券を134,813千円、関係会社株式を130,500千円計上している。</p> <p>投資有価証券及び関係会社株式は非上場株式であり、超過収益力を加味した買収価額で取得しているものを含んでいるが、超過収益力の評価に当たっては、将来の事業計画の評価が重要である。</p> <p>将来の事業計画の見積りについては不確実性を伴い、経営者の判断が必要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、投資有価証券及び関係会社株式の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・事業計画の合理性の評価 <p>事業計画が社内の査閲や承認が適切に行われていることを確認した。</p> <p>過年度の事業計画と実績の比較分析を行い、乖離がある場合にはその要因分析を行い、将来計画の見積りの精度を評価した。これには、新型コロナウイルス感染症が業績に与えた影響の程度を確かめ、今後の事業計画に与える影響を評価することを含んでいる。</p> <p>事業計画に考慮されている重要な仮定を含め、将来の事業計画の合理性を確かめた。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を

行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。